

農業分野における特定技能外国人の派遣形態による受入れ

- 農業分野では季節性による作業の繁忙など特有の事情があるため、派遣形態での受入れが可能となっている。
- 派遣事業者は、Ⅱの4つの要件いずれかに該当し、法務大臣が農林水産大臣と協議の上で適当と認める者。
現在34社（令和6年12月末時点）が該当。

I 労働者派遣形態により受け入れる必要性 (農業分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針)

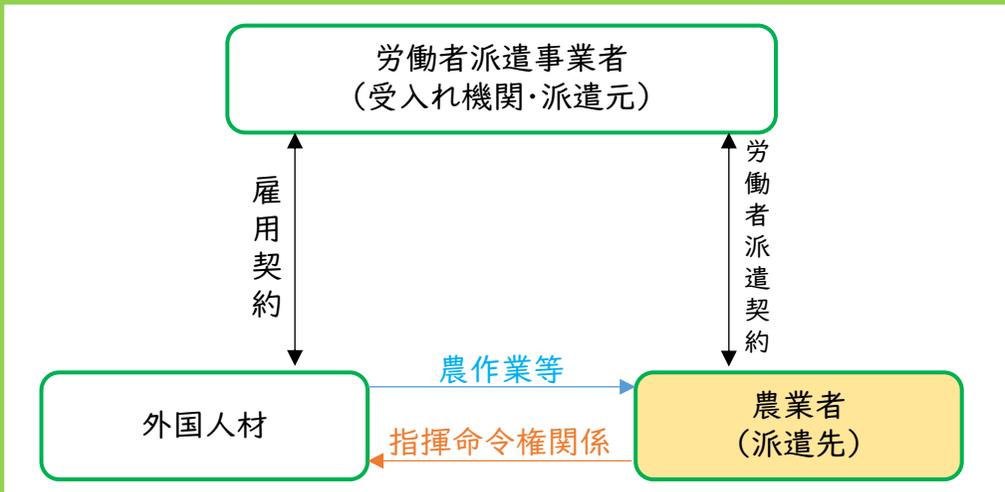
農業分野においては、

- ① 冬場は農作業ができないなど、季節による作業の繁忙がある、
- ② 同じ地域であっても、作目による収穫や定植等の農作業のピーク時が異なるといった特性があり、農繁期の労働力の確保や複数の産地間での労働力の融通といった農業現場のニーズに対応する必要がある

Ⅱ 派遣事業者の要件 (特定技能基準省令第2条第1項第9号イ)

- 以下のいずれかに該当し、かつ、法務大臣が農林水産大臣と協議の上で適当と認める者
- ① 農業又は農業関連業務を行っている事業者
 - ② ①又は地方公共団体が資本金の過半数を出資している事業者
 - ③ 業務執行に実質的に関与していると認められる者が地方公共団体の職員又は①に掲げる者等
 - ④ 国家戦略特区法に規定する特定機関であること

(参考1) 特定技能外国人の派遣形態



(参考2) 特定技能外国人の派遣形態での受入れ事例

YUIME株式会社

- 東京都港区、沖縄県那覇市
- 主な派遣先: 北海道、四国、九州・沖縄
- 外国人材: 特定技能1号人材 600名
特定技能2号人材 16名
(令和6年9月末時点)

<特徴的な取組>

- ・2013年～農業繁忙期に特化した派遣事業を沖縄から開始
- 2017年～全国産地間連携を開始
沖縄: サトウキビ12月～、九州: 茶3月、北海道: 馬鈴薯6月～、四国: みかん10月～
練度を高めていることでマネージャー、リーダー体制を構築
生産性の高いチーム作りにより生産農家の維持・拡大を強く推進
- 2024年より農業分野における特定技能2号人材を育成



農業分野の特定技能派遣事業者コンソーシアム 組織概要

目的

特定技能外国人の派遣を認められた労働者派遣事業者が相互に研鑽し合い、諸課題への対応を行っていくことにより、業界全体のイメージ向上、企業価値拡大を目指すとともに、農業全体の発展へ寄与することができるよう活動を行う。

特に、企業活動による人権侵害について企業の責任に関する国際的な議論が活発となっていることを踏まえ、人権方針の策定・実行を中心に、派遣外国人材のキャリアアップに向けた仕組みづくり等を通じて事業者の自発的な発展を促進する。

構成員

派遣事業者 9社

・YUIME株式会社(事務局)



・株式会社アルプスアグリキャリア 

・PERSOL Global Workforce株式会社



・株式会社ジョブズ・エル



・株式会社ワークマネジメント



・株式会社HRC

株式会社HRC

・株式会社Mプランニング



・スタッフ・パートナーズ株式会社



・株式会社グローバルヒューマニー・テック



グローバルヒューマニー・テック

【オブザーバー】(一社)全国農業会議所

主な活動

【これまでの取組】

令和6年4月 コンソーシアム発足

令和6年10月 人権保護方針の策定、公表

令和7年5月 企画運営委員会等の設置

【今後の取組予定】

・人権デューディリジェンス(DD)に係る取組の具現化

・人権DDの周知徹底と適切な実行

・特定技能外国人材のキャリアプランの仕組みづくり

特定技能派遣事業者コンソーシアム「人権保護方針」概要

第1 はじめに

◇人権保護方針の位置付け

- ・農業分野で特定技能外国人材の派遣を認められた労働者派遣事業者が、相互に研鑽し合い、諸課題への対応を行うことにより、農業経営者、農業関係事業者、外国人材等から信頼と賛同を得て、業界全体のイメージ向上、企業価値拡大を目指す。
- ・関係するビジネスパートナー（派遣先の農業経営体等）などすべての人々に対して、コンソーシアムの信念や見解を共有するために人権保護方針を策定。

◇人権保護方針の適用範囲

- ・本コンソーシアムの構成員である派遣事業者に所属する全ての役員及び農業分野の特定技能外国人を含む従業員
- ・派遣先の農業経営体をはじめとしたビジネスパートナーに対しても方針を遵守いただくことを期待。

第3 推進方法

◇人権DD（デューディリジェンス）

- ・構成員それぞれが人権に対する負の影響を特定・評価し、負の影響を防止・軽減するための措置を講じる。

◇是正・救済

- ・人権への負の影響を受けた外国人材等の視点に立ち、適切な手続きにより是正・救済を行う。
- ・外国人材等が人材に関する相談・通報ができる体制を整備する。

◇ステークホルダーとの対話

- ・対話を通じて人権に対する負の影響の把握と改善を行う。

◇人権保護方針の理解促進

- ・構成員企業内のみならず、関係するビジネスパートナー等への啓発を継続的に行う。

第2 人権保護方針

◇国際的に認められた人権の尊重

- ・「国際人権章典」、ILO宣言に規定されている原則に表明されている人権並びに関連する法令における人権を尊重。

◇人身取引・強制労働の防止

- ・人身取引及び強制労働を禁止し、これらを知った際は適切な対応に努める。

◇差別及びハラスメントの禁止・防止

- ・人種、民族、言語、文化など不合理な差別及びハラスメントを行わず、ビジネスパートナーを含むすべての人々に対して差別及びハラスメントの禁止・防止を求める。

◇プライバシーの尊重

- ・外国人材のプライバシーの権利を尊重し法令に従った取り扱いとし、すべての個人データを適切な方法で管理する。

◇労働条件の確保

- ・外国人材の派遣先での処遇等については関係法令を遵守し、外国人材に対して労働条件を説明する際は、母国語などの言語で適切に説明する。

◇安全衛生環境の整備

- ・外国人材の労働環境及び生活環境において、必要な配慮が日本人同様に行われているか確認し、不具合がある場合は改善を図る。

◇理解の促進

- ・外国人材の宗教や文化の違いによる行動について理解醸成を図る。
- ・外国人材に対して、日本の文化や習慣への理解を促進する。

農林水産省が主催する「農業分野における外国人受入れセミナー」

- 農業分野において、外国人材の適正かつ円滑な受入れと働きやすい環境整備をさらに進めていく必要
- セミナーでは就労環境の整備面で秀逸な取組を行う農業経営体や、現場での課題解決に取り組む地方自治体、日本との連携強化を希望する送出し国の取組・魅力等を紹介

第1回 R6.12.25 プログラム

(1) 講演



「外国人労働者の増加と地方自治体支援の必要性について」
北海学園大学 経済学部 教授 宮入 隆氏

(2) 事例紹介



「外国人材受入れの際に気をつけていること」
株式会社みっちゃん工房 代表取締役社長 光永 カオリ氏
☆令和5年度全国優良経営体表彰(働き方改革部門)で「農林水産大臣賞」を受賞



「派遣形態での受入れにおける働き方と定着支援について」
YUIME株式会社 取締役 江城 嘉一氏

(3) 農林水産省からの情報提供

・農業分野の外国人材受入れ状況、各種制度概要など

第2回 R7.2.25 プログラム

(1) ウズベキスタンの紹介



・冒頭挨拶
駐日ウズベキスタン共和国大使 ムクシクジャ・アブドゥラフノモフ氏
ウズベキスタン共和国農業省 副大臣 アリシエフ・シユクロフ氏
「ウズベキスタン人材の魅力と国の支援について」

ウズベキスタン代表 ジュマ・アーリー氏

(2) 宮崎県における取組と受入事例紹介



「宮崎県における農業外国人材受入れ体制構築の取組」

宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 主査 濱砂 裕則氏



「外国人材のリクルートと受入環境整備について」

株式会社くしまアオイファーム代表取締役社長 奈良迫 洋介氏

(3) 外国人材向けの農業学習コンテンツの紹介

第3回 R7.5.19 プログラム

(1) インドの魅力紹介

①ご挨拶 在日インド大使館 Karun Bansal氏



②「インド人材の魅力と現状」
在インド日本国大使館 太田 雅美氏、JICA専門家 栗山 明氏



③「インド人材の魅力、インド北東部と日本の取組など」
ANA総合研究所首席研究員 片桐 常弥氏



④「日本語教育の状況、現地学生へのインタビューなど」
ARMS Incorporation ジャミル・テムジェン・ブルサネン氏



⑤「高知県における外国人材の活躍、熊谷ファームで活躍する外国人」
高知県商工労働部商工政策課 前田 淑氏

(2) 地方自治体における外国人向け施策



「熊本県における外国人材受け入れ支援の取組
(特定2号合格に向けた支援など)」
熊本県農林水産部担い手支援課 橋本 直樹氏



第4回 R7.6.23 プログラム



①「インドネシア人材の魅力紹介」

在インドネシア日本国大使館 一等書記官 小宮 元晃氏



②「優秀な人材の確保(福井県とインドネシア農業省との覚書締結など)」
福井県庁 農林水産部 園芸振興課 羽生 英二氏



③「外国人との共生&共働(受け入れ準備・生活・仕事・語学・人材育成・帰国後の支援の工夫(サマサマ手帳)など)」

株式会社農園たや 代表者 田谷 徹氏



④「海外ジョブフェア(インドネシア:バリ州デンパサール)の紹介」

一般社団法人 全国農業会議所 東垣 美穂氏